

日本水産経済新聞

2014年(平成26年)

2

28 (金)
Friday

THE SUISAN - KEIZAI

発行所 水産経済新聞社 〒106-0032 東京都港区六本木6丁目8番19号 電話 03-3404-6531 (代) FAX 03-3404-0863

水産流通・加工業再生へ「6月めどに政策立案を」

加工と生産は車の両輪認識を

自民党 水産部会 水産基本政策小委

自民党水産部会水産基本政策小委員会(山本公一委員長)は26日、党本部で水産庁から水産物の加工流通の課題について説明を受けるとともに、全水加工連から水産加工業の現状説明と施策への要望を受けた。同小委員会は、今後6月をめどにアベノミクスの3本の矢のうちの経済再生へ向けて、水産加工業の再生に向けた政策提案を行っていく方針である。松村祥史水産部会長も、「安倍晋三首相も、20人以下の中小零細企業に政策の光を当て、経済再生に結び付けていきたい」と言っている。この機を逃さず、零細企業の多い水産加工業の再生を図るべきだ」と語った。

山本委員長もあいさつ「この両方が相まって活性 漁獲しても、流通に乗らず、経営体数は減少の二 などで努めている」と語 った。続いて、全水加工連の 杉浦正悟事務局長が水産加工 業の現状について語った こと、①水産加工原料の 安定的確保のために業界 団体が実施する在庫事業 への支援②流通促進支援 事業の予算の増額、H A C C P対応のための施設 改修支援事業の一層の充 実③6次産業化では漁業 者とともに、加工・流通 業者も主体となる枠組 みへの改善」などを要望 した。



水産加工の現状について検討した水産基本政策小委員会

「水産業は、生産と 化しないと産業の再生に なければ意味がない。加 工して消費者に届けなけ ば意味がない。したが って、水産流通・加工業 がい危機的状態になって いる。ぜひこの機会に政策 支援を行ってほしい」と 窮状を訴えた。

水産庁は、水産物の加 工流通の課題について水 産物消費の減少の実態、 水産加工業の現状と課 題、被災地の販路拡大に ついて、政策支援してい る国産水産物流通促進事 業の実績紹介、水産物輸 出戦略と課題、H A C C P認定促進に向けた課題 などについて説明した。

この中で「水産庁も水 産流通・加工事業は大変 重要なポジションと認識 しており、流通過程の目 詰まり解消や、販売ニ ーズや地産情報等の共有化 意見が出された。